

平成12年3月期 中間連結決算短信

平成11年11月18日

上場会社名 **アルプス電気株式会社** 上場取引所(所属部) 東証・大証・名証 市場第1部
 コード番号 6770
 本社所在地 東京都大田区雪谷大塚町1番7号
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役 経理担当
 氏名 松原茂雄 TEL (03) 3726-1211

中間連結決算取締役会開催日 平成11年11月18日

1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 中間連結決算短信上、百万円未満は切捨て表示。

	売上高(対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	273,619	(4.7)	17,217	(13.9)	11,558	(27.8)
10年9月中間期	287,219	(-)	20,007	(-)	16,016	(-)
11年3月期	554,445		37,338		28,289	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
11年9月中間期	18,637	(-)	103	76
10年9月中間期	3,963	(-)	22	13
11年3月期	9,676		54	02

(注)1. 持分法による投資損益

11年9月中間期	192百万円
10年9月中間期	214百万円
11年3月期	205百万円

(注)2. 11年9月中間期におきましては、連結子会社の一部において税効果会計を適用しております。

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
11年9月中間期	513,787	126,083	24.5	697	93
10年9月中間期	532,237	138,375	26.0	772	49
11年3月期	499,638	143,105	28.6	798	99

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項(別紙に記載)

連結子会社数	59社
非連結子会社数	27社(うち持分法適用会社数 0社)
関連会社数	23社(うち持分法適用会社数 5社)

(4) 会計処理の方法等の変更(別紙に記載)

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)	7社	持分法(新規)	0社
(除外)	2社	(除外)	2社

会計処理の方法の変更 有 無

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	535,000	18,000	16,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 88円60銭 (単独) 105円13銭

(注) 1. 予想営業利益 26,000百万円

2. 業績予想の前提となる当下半期の予想為替レート 1米ドル=105円

[参考] 当社(単独)の11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

売上高(対前年中間期増減率)	営業利益(対前年中間期増減率)	経常利益(対前年中間期増減率)	中間純利益(対前年中間期増減率)	1株当たり 中間純利益	総資産	株主資本
百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭	百万円	百万円
164,311 (4.4)	7,971 (14.8)	7,422 (28.1)	18,091 (-)	100 69	339,987	112,822

1. 経営方針

【経営の基本方針】

当社は、「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します。」を基本理念としております。この基本理念のもと、グループ連携強化の経営を推進し、かつ、グローバルに展開することによって企業価値の向上を目指してまいります。

2. 経営成績

【当中間期の概況】

当中間期における世界経済は、米国において個人消費や設備投資の増加に支えられて景気の拡大が続き、欧州でも輸出の回復から景気は緩やかに改善しております。アジアにおきましても韓国やアセアン諸国などで景気は急速に回復しております。我が国におきましても、雇用情勢は依然として厳しいものの景気は改善の動きを示しております。

当電子業界におきましては、円高の影響で輸出が落ち込みましたがDVDやカーナビゲーションなどのデジタル機器が出荷を伸ばし、携帯電話機やパソコンの出荷も好調に推移しました。

このような事業環境のなか、当社におけるセグメント別の売上高は次のとおりとなりました。

(1) 電子部品

〔一般電子部品〕

< 機構部品 >

ポリウムはアミューズメント機器向けが価格低下と需要減により売上が減少し、スイッチも価格低下の影響を受け減少しました。この結果、機構部品の売上高は447億円(前年中間期比7%減)となりました。

< 磁気応用部品 >

磁気ヘッドにおきましては、MRヘッドが、ハードディスクドライブの大容量化に伴い本年8月にほぼ全量をGMRヘッドに切り替え完了しました。需要の軟化はありましたが、性能・品質面では高い評価を得ており、売上高は大幅に伸長しました。この結果、磁気応用部品の売上高は367億円(前年中間期比21%増)となりました。

以上の機構部品、磁気応用部品をまとめた一般電子部品の売上高は815億円(前年中間期比4%増)となりました。

〔通信・放送機器用部品〕

チューナやデジタル衛星放送関連製品は、著しい価格下落や昨年のサッカーワールドカップ需要の反動から減少しました。携帯電話関連製品では、VCO(電圧制御発振器)が欧州を中心に好調に推移し売上が倍増しましたが、CDMA(符号分割多元接続)方式の送受信ユニットは、主要出荷先の内製化の影響や部品の調達難などもあって減少しました。この結果、当部門の売上高は377億円(前年中間期比17%減)となりました。

〔情報機器用部品〕

キーボードなどのパソコン用入力機器は、デスクトップ型・ノートブック型ともに出荷数量が伸長しました。一方、国内ワープロ市場の縮小に伴い、ワープロ用プリンタは一段と減少し、パソコン用フルカラープリンタも特定市場向けに限定したため、プリンタトータルは減少しました。

また、フロッピーディスクドライブは価格低下の影響を受けて減少しました。前期好調であったアミューズメント機器につきましては、市場への普及が進みピークを過ぎたことから大幅減少となりました。この結果、当部門の売上高は 424 億円(前年中間期比 10%減)となりました。

〔車載電装用部品〕

自動車のエレクトロニクス化、部品のモジュール化が進むなか、マルチプレックス(多重通信)技術を使用したドアモジュールが大幅に伸びました。また、スイッチとエアバッグ用クロックスプリングなどの複合ユニットであるステアリングモジュールでも新規顧客を獲得することができました。この結果、当部門の売上高は 194 億円(前年中間期比 13%増)となりました。

以上、電子部品全体の売上高は 1,812 億円(前年中間期比 4%減)となりました。

(2)音響製品

カーオーディオでは、デジタル化に対応してCDとMD一体型商品を国内市販市場へ投入し拡販に努めましたが、市場の低迷と価格競争の激化から売上は減少しました。また、海外ではCD商品が販売台数を伸ばしたものの、円高の影響により売上高は減少となりました。

カーナビゲーションは国内市販市場への新製品投入などから売上微増となりましたが、電装品等が自動車メーカーの生産調整の影響を受け、携帯電話ビジネスにおいても売上減となったことから、これらを合わせた売上は減少しました。

この結果、当部門の売上高は 834 億円(前年中間期比 9%減)となりました。

(3)物流その他

物流事業では、本年9月に上海に現地法人を設立するなど積極的に海外展開を推進しております。また、総合物流業として顧客からも実力が評価されるようになり、国内物流事業のみならず国際物流事業においても取扱貨物量の増加と拡販効果により、売上高を伸ばしました。

この結果、物流事業以外の事業も含め、当部門の売上高は 89 億円(前年中間期比 24%増)となりました。

以上の結果、当中間期における売上高は 2,736 億円(前年中間期比 5%減)、営業利益 172 億円(同 14%減)となり、経常利益は円高による為替差損等が影響し 115 億円(同 28%減)となりました。また、特別損失として、特定目的会社におけるデリバティブ取引の損失による当社負担額を引当計上したことおよび子会社で保有している「プリンストン債」を損失処理したことから、186 億円の中間純損失となりました。

【通期の見通し】

米国ではインフレ警戒感から金利の引き上げや株安などが懸念されることから、景気は多少減速はあるものの、総じて好調を維持するものと予想しております。また、欧州やアジアにおきましても景気の回復が見られ、我が国の景気も緩やかな回復軌道に乗ってきたものと考えます。

当電子業界におきましては、あらゆる分野にデジタル化の進展が見られ、市場の拡大が期待されています。デジタルAV機器のほか通信・放送分野においてもデジタル化が進み、さらに自動車の車室内においても情報通信化が進展しており、デジタル技術をもって音響・映像・コミュニケーション・コンピュータ機能が融合・統合化される時代となりつつあります。

当社はこうした業界の変化に対応すべく、音響製品においては市場をリードする商品づくりと顧客満足度の向上を目指し研究開発投資を継続してまいります。また、電子部品におきましても、通信・放送市場の急激な拡大やGMRヘッドの面記録密度の高密度化の要求に応えるべく、競争力のある製品を開発し市場に投入してまいります。物流事業におきましては差別化された総合物流事業の展開を図ると共に積極的な拡販活動を進めてまいります。併せて従来から継続しております生産革新をさらに発展させ、経営効率を高め、経営体質の強化につなげてまいります。

なお、今期はリスクの高い資金運用商品についての整理を進め、評価損を抱えるものについては今期中にすべて損失処理する方針です。並行して財務体質強化のため、保有している有価証券の売却、特定金銭信託の解約も進め、有利子負債の圧縮も図ってまいります。

通期の業績は、売上高 5,350 億円、営業利益 260 億円、経常利益 180 億円を見込み、上記損失処理を織り込んだ上で当期純損失 160 億円を予想しております。

2 - (1) 比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 科目	平成11年9月中間期 (平成11年9月30日現在)		平成11年3月期 (平成11年3月31日現在)		対前期増減	平成10年9月中間期 (平成10年9月30日現在)	
		%		%			%
(資産の部)							
流動資産	295,735	57.5	280,404	56.1	15,331	337,773	63.5
現金預金	64,194		66,490		2,296	72,810	
受取手形及び売掛金	93,552		92,559		993	100,607	
有価証券	31,197		25,125		6,072	58,850	
棚卸資産	75,108		73,130		1,978	82,193	
繰延税金資産	6,552		7,049		497	6,589	
その他の流動資産	26,373		17,412		8,961	18,271	
貸倒引当金	1,244		1,364		120	1,548	
固定資産	203,962	39.7	209,536	41.9	5,574	190,553	35.8
有形固定資産	141,660		135,991		5,669	135,401	
連結調整勘定	-		59		59	50	
無形固定資産	3,869		1,190		2,679	3,902	
投資等	60,739		74,268		13,529	53,111	
貸倒引当金	2,307		1,972		335	1,912	
繰延資産	280	0.1	462	0.1	182	695	0.1
為替換算調整勘定	13,808	2.7	9,235	1.9	4,573	3,215	0.6
資産合計	513,787	100.0	499,638	100.0	14,149	532,237	100.0
(負債・資本の部)							
流動負債	224,493	43.7	200,682	40.2	23,811	231,298	43.4
支払手形及び買掛金	92,552		86,523		6,029	96,718	
短期借入金	69,939		56,450		13,489	65,847	
一年以内償還社債 及び転換社債	10,000		10,000		-	10,000	
コマーシャルペーパー	-		-		-	5,000	
その他の流動負債	52,000		47,709		4,291	53,731	
固定負債	129,980	25.3	121,786	24.4	8,194	129,257	24.3
社債及び転換社債	64,584		69,271		4,687	79,274	
長期借入金	58,442		46,614		11,828	44,463	
連結調整勘定	415		-		415	-	
その他の固定負債	6,538		5,901		637	5,520	
負債合計	354,474	69.0	322,468	64.6	32,006	360,555	67.7
少数株主持分計	33,229	6.5	34,064	6.8	835	33,306	6.3
資本金	22,910	4.5	21,188	4.2	1,722	21,187	4.0
資本準備金	45,567	8.9	43,845	8.8	1,722	43,844	8.2
連結剰余金	57,764	11.2	78,170	15.6	20,406	73,392	13.8
自己株式	159		99		60	48	
資本合計	126,083	24.5	143,105	28.6	17,022	138,375	26.0
負債・少数株主持分及び資本合計	513,787	100.0	499,638	100.0	14,149	532,237	100.0

2 - (2) 比較中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

期 科目	平成11年9月中間期 (平成11年4月1日～ 平成11年9月30日)		平成10年9月中間期 (平成10年4月1日～ 平成10年9月30日)		対前年中間期 増 減	平成11年3月期 (平成10年4月1日～ 平成11年3月31日)	
		%		%			%
売 上 高	273,619	100.0	287,219	100.0	13,600	554,445	100.0
売 上 原 価	218,759	80.0	228,423	79.5	9,664	440,618	79.5
売 上 総 利 益	54,860	20.0	58,795	20.5	3,935	113,826	20.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	37,642	13.8	38,787	13.5	1,145	76,488	13.8
営 業 利 益	17,217	6.2	20,007	7.0	2,790	37,338	6.7
営 業 外 収 益	3,734	1.4	6,647	2.3	2,913	8,467	1.5
営 業 外 費 用	9,393	3.4	10,638	3.7	1,245	17,516	3.1
経 常 利 益	11,558	4.2	16,016	5.6	4,458	28,289	5.1
特 別 利 益	2,992	1.1	183	0.1	2,809	324	0.0
特 別 損 失	28,810	10.5	1,576	0.5	27,234	3,990	0.7
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	14,259	5.2	14,623	5.2	28,882	24,623	4.4
法 人 税 等	3,469	1.2	8,938	3.1	5,469	12,236	2.2
少 数 株 主 利 益 (控 除)	908	0.3	1,721	0.6	813	2,710	0.5
中 間 (当 期) 純 利 益	18,637	6.7	3,963	1.5	22,600	9,676	1.7
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	79,484		70,386		9,098	70,368	
そ の 他 剰 余 金 期 首 残 高	78,170		70,368		7,802	70,386	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	1,314		-		1,314	17	
連 結 剰 余 金 増 加 高	179		165		14	95	
連 結 子 会 社 増 加 に よ る 剰 余 金 増 加 高	160		160		0	91	
持 分 法 適 用 会 社 増 加 に よ る 剰 余 金 増 加 高	-		3		3	3	
連 結 子 会 社 除 外 に よ る 剰 余 金 増 加 高	18		-		18	-	
そ の 他	-		0		0	-	
連 結 剰 余 金 減 少 高	3,261		1,122		2,139	1,970	
配 当 金	1,253		895		358	1,791	
役 員 賞 与	75		69		6	69	
連 結 子 会 社 増 加 に よ る 剰 余 金 減 少 高	1,872		154		1,718	85	
持 分 法 適 用 会 社 増 加 に よ る 剰 余 金 減 少 高	-		2		2	2	
連 結 子 会 社 除 外 に よ る 剰 余 金 減 少 高	39		-		39	-	
持 分 法 適 用 会 社 除 外 に よ る 剰 余 金 減 少 高	18		-		18	-	
そ の 他	1		-		1	21	
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	57,764		73,392		15,628	78,170	

[中間連結財務諸表作成のための基本となる事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 59社

主要会社名： 東北アルプス株式会社、アルパイン株式会社、株式会社アルプス物流
ALPS ELECTRIC(NORTH AMERICA), INC.
ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH
ALPS ELECTRIC UK LIMITED
ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.
ALPS ELECTRIC(S)PTE. LTD.
ALPS ELECTRIC(MALAYSIA) SDN. BHD.
ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED
ALPS(CHINA)CO., LTD.

(2) 非連結子会社数 27社

(うち持分法適用会社 0社)

(3) 関連会社数 23社

(うち持分法適用会社 5社)

主要会社名： 株式会社フロンテック
FORWARD ELECTRONICS CO., LTD.
SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.)

(4) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

イ. 連結範囲

(新規) 7社 重要性が増したことによる増加

アルプスクレジット株式会社、アルプストラベルサービス株式会社
株式会社アルプス経理センター、アルパイン北海道株式会社
ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE LTD.
実質支配力基準適用による持分法適用会社からの異動
ALPS NAIGAI LOGISTICS(MALAYSIA) SDN. BHD.
TIANJIN TEDA INTERNATIONAL WAREHOUSING CO., LTD.

(除外) 2社 会社合併による減少

株式会社エーケーシー、ALPS PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD.

ロ. 持分法適用会社

(除外) 2社 実質支配力基準適用による連結子会社への異動

ALPS NAIGAI LOGISTICS(MALAYSIA) SDN. BHD.
TIANJIN TEDA INTERNATIONAL WAREHOUSING CO., LTD.

	平成11年9月中間期	平成11年3月期	増 減	平成10年9月中間期
連結子会社数	59 (国内20・海外39)	54 (国内17・海外37)	5 (国内 3・海外 2)	55 (国内17・海外38)
非連結子会社数	27 (国内11・海外16)	23 (国内 9・海外14)	4 (国内 2・海外 2)	22 (国内 8・海外14)
関連会社数	23 (国内17・海外 6)	26 (国内18・海外 8)	3 (国内 1・海外 2)	28 (国内20・海外 8)
[うち持分法適用会社数]	[5] (国内 1・海外 4)	[7] (国内 1・海外 6)	[2] (国内 -・海外 2)	[7] (国内 1・海外 6)
合計	109	103	6	105
[うち持分法適用会社数]	[5]	[7]	[2]	[7]

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社59社の内、14社の中間決算日は6月30日、1社の中間決算日は7月31日であります。なお、中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

連結子会社の会計処理基準は概ね親会社と同一であります。

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

当社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は取得日を基準とする段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額及び公募に伴うみなし売却益については連結調整勘定に計上し、それぞれ5年で均等償却しており、中間期においては、年間償却見込額の1/2を計上しております。

5. 未実現利益の消去に関する事項

連結会社、持分法適用会社の相互間取引に含まれる未実現利益は全額当社が負担しております。減価償却資産に含まれる未実現利益については、その消去に伴い、減価償却費の修正をしております。

6. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社及び持分法適用会社の財務諸表項目の円貨への換算は「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日最終改正平成7年5月26日企業審議会報告)に定める方法により換算しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結会計期間において確定した利益処分を基礎として連結決算を行っております。連結子会社の利益準備金については、連結剰余金に含めて計上しております。

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

連結上の未実現損益の消去等に当り企業集団の期間損益をより適正に表示するため、法人税、住民税及び事業税の期間配分を行っております。

[会計処理の方法等の変更]

1. 有価証券の評価基準

当社及び国内連結子会社において、有価証券の評価基準は、従来、取引所の相場のある有価証券について低価法を採用していましたが、連結財務諸表の会計処理基準統一のため、及び来期の金融商品の時価会計導入を踏まえ財務内容の健全性を図るため、当中間期より、従来の取引所の相場のある有価証券に加え、店頭登録株式及び証券投資信託の受益証券についても低価法を採用することに変更しました。なお、この変更による中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

[追加情報]

1. ソフトウェア（自社利用及び市場販売目的）の計上区分の変更

当社及び国内連結子会社において自社利用及び市場販売目的のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しています。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間期より固定資産の「投資等」から「無形固定資産」に変更しています(2,735百万円)。減価償却方法は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法によっています。

2. 税効果会計の早期適用

中間財務諸表規則の改正により、当中間期より国内連結子会社の一部において税効果会計を早期適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比して、資産が2,756百万円増加し、中間純利益は599百万円、連結剰余金は1,913百万円増加しております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	224,889 百万円
2. 受取手形割引高及び裏書譲渡手形	68 百万円
3. 売掛金より控除した債権譲渡担保による売掛債権流動化高他	3,247 百万円
4. 保証債務	1,746 百万円
5. 保証予約	13 百万円
6. 経営指導念書	89 百万円
7. 債務保証損失引当金	5,436 百万円

当社の特定目的会社(DPTA LTD)におけるスワップ取引に付されている保証類似行為の契約に基づき、将来当社が負担する可能性のある損失に備え、損失見込額を債務保証損失引当金として「その他の流動負債」に計上しております。

8. 自己株式数	71,655 株
9. 現金預金に含まれる特定金銭信託の評価損	11,955 百万円

(中間連結損益及び剰余金結合計算書関係)

1. 債務保証損失引当金繰入額	5,436 百万円
-----------------	-----------

当社の特定目的会社(DPTA LTD)におけるスワップ取引に付されている保証類似行為の契約に基づき、将来当社が負担する可能性のある損失に備え、損失見込額を債務保証損失引当金繰入額として「特別損失」に計上しております。

2. 投資有価証券評価損	21,782 百万円
--------------	------------

当社の連結子会社2社において、「フリストン債」の損失処理を投資有価証券評価損として「特別損失」に計上しております。なお、その金額はアルプスクレジット株式会社12,590百万円、株式会社アルプス経理センター 9,191百万円であります。

3.比較部門別売上高

(単位：百万円)

期 部門	平成11年9月中間期 (平成11年4月1日～ 平成11年9月30日)		平成10年9月中間期 (平成10年4月1日～ 平成11年9月30日)		対前年中間期増減		平成11年3月期 (平成10年4月1日～ 平成11年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率	売上高	構成比
一般電子部品	81,561	29.8%	78,446	27.3%	3,115	4.0%	151,824	27.4%
機構部品	44,773	16.4	47,968	16.7	3,195	6.7	88,205	15.9
磁気応用部品	36,788	13.4	30,478	10.6	6,310	20.7	63,619	11.5
通信・放送機器用部品	37,745	13.8	45,407	15.8	7,662	16.9	83,040	15.0
情報機器用部品	42,495	15.5	47,049	16.4	4,554	9.7	95,314	17.2
車載電装用部品	19,401	7.1	17,156	6.0	2,245	13.1	35,459	6.4
音響製品	83,450	30.5	91,955	32.0	8,505	9.2	174,358	31.4
物流・その他	8,966	3.3	7,203	2.5	1,763	24.5	14,447	2.6
合計	273,619	100.0	287,219	100.0	13,600	4.7	554,445	100.0

(注) 当中間期(平成11年4月1日～平成11年9月30日)より前中間期(平成10年4月1日～平成10年9月30日)までの「その他」事業の区分名称を「物流・その他」事業としております。

4.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成11年9月中間期(平成11年4月1日～平成11年9月30日)					
	電子部品	音響製品	物流・その他	計	消去	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	181,203	83,450	8,966	273,619	-	273,619
社外間の内部売上高 又は振替高	2,507	1,088	6,660	10,257	10,257	-
計	183,711	84,538	15,627	283,876	10,257	273,619
営業費用	173,100	81,164	14,462	268,726	12,324	256,402
営業利益	10,611	3,374	1,164	15,149	2,067	17,217
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	382,064	122,278	54,260	558,603	44,816	513,787
減価償却費	11,801	2,592	1,029	15,422	-	15,422
資本的支出	12,558	3,203	1,594	17,355	365	16,990

(単位：百万円)

	平成10年9月中間期(平成10年4月1日～平成10年9月30日)					
	電子部品	音響製品	その他	計	消去	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	188,059	91,955	7,203	287,219	-	287,219
社外間の内部売上高 又は振替高	2,911	1,004	5,933	9,849	9,849	-
計	190,971	92,959	13,137	297,068	9,849	287,219
営業費用	177,091	88,867	11,898	277,857	10,646	267,211
営業利益	13,879	4,092	1,238	19,210	796	20,007
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	405,626	124,623	25,711	555,960	23,723	532,237
減価償却費	10,616	2,549	305	13,472	-	13,472
資本的支出	17,589	2,591	856	21,037	-	21,037

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しております。

なお、当中間期(平成11年4月1日～平成11年9月30日)より前中間期(平成10年4月1日～平成10年9月30日)までの「その他」事業の区分名称を「物流・その他」事業としております。

2. 各事業区分に属する主要製品名

事業区分	主要製品名
電子部品	チューナ、スイッチ、液晶表示装置、ホリウム、磁気ヘッド、プリンタ、フロッピーディスクドライブ、クックスプリング等
音響製品	カーオーディオ、カーコミュニケーション等
物流・その他	物流サービス等

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び繰延資産と、その償却費が含まれております。

4. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

5. 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

6. 「追加情報」に記載のとおり、国内連結子会社の一部において税効果会計を早期適用しております。これに伴い税効果会計を適用しない場合に比して、当中間期の資産はそれぞれ「電子部品」で409百万円、「音響製品」で2,245百万円、「物流・その他」で102百万円増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成11年9月中間期(平成11年4月1日～平成11年9月30日)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	133,202	55,203	51,417	33,100	695	273,619	-	273,619
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94,831	1,493	2,351	32,977	-	131,653	131,653	-
計	228,034	56,697	53,768	66,077	695	405,272	131,653	273,619
営業費用	212,342	56,226	52,691	64,724	708	386,693	130,291	256,402
営業利益	15,691	471	1,077	1,353	13	18,579	1,362	17,217
資産	469,058	44,168	43,548	59,542	772	617,090	103,302	513,787

(単位：百万円)

	平成10年9月中間期(平成10年4月1日～平成10年9月30日)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	133,234	60,458	56,293	35,942	1,289	287,219	-	287,219
セグメント間の内部売上高 又は振替高	103,641	1,105	2,391	38,628	2	145,770	145,770	-
計	236,876	61,563	58,685	74,571	1,292	432,989	145,770	287,219
営業費用	217,959	60,499	58,539	71,529	1,396	409,924	142,712	267,211
営業利益	18,917	1,064	145	3,042	104	23,065	3,058	20,007
資産	448,372	51,547	52,147	67,297	1,766	621,131	88,893	532,237

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域

(1)北米…………… アメリカ、メキシコ、カナダ

(2)欧州…………… ドイツ、イギリス

(3)アジア…………… シンガポール、マレーシア、韓国、中国

(4)その他…………… オーストラリア

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

5. 「追加情報」に記載のとおり、国内連結子会社の一部において税効果会計を早期適用しております。これに伴い税効果会計を適用しない場合に比して、当中間期の資産は「日本」で2,756百万円増加しております。

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

平成11年9月中間期(平成11年4月1日～平成11年9月30日)					
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	57,708	54,649	59,395	2,916	174,669
連結売上高					273,619
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	21.1%	20.0%	21.7%	1.1%	63.8%

(単位：百万円)

平成10年9月中間期(平成10年4月1日～平成10年9月30日)					
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	61,109	58,963	61,054	3,402	184,529
連結売上高					287,219
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	21.3%	20.5%	21.3%	1.2%	64.2%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によつています。

2. 各区分に属する主な地域

(1)北米…………… アメリカ、メキシコ、カナダ

(2)欧州…………… ドイツ、イギリス

(3)アジア…………… シンガポール、マレーシア、韓国、中国

(4)その他…………… オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。